

令和8年6月定例会 活動報告

さいたま市議会6月定例会が、6月3日から26日までの24日間の会期で開催されました。

今定例会では、一般質問に立ったほか、市民生活委員会での議案外質問を行いました。

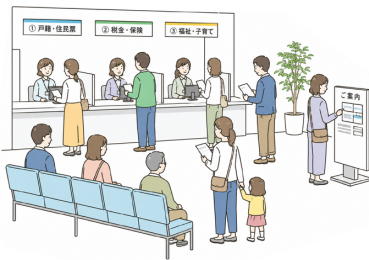
最終日には常任委員会等の改選が行われ、今年度は「総合政策委員会」および「決算特別委員会」に所属することとなりました。



一般質問ダイジェスト

区役所窓口業務のさらなるデジタル改革を！

区役所の混雑解消



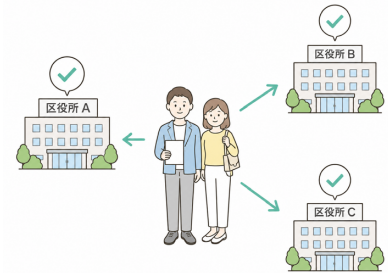
今春の引越し期に区役所で一時6時間待ちの大混雑が発生しました。「書かない窓口」の全区展開で満足せず、スマホ一台で自宅や職場から申請が完結する「**行かない窓口**」へアップデートし、混雑解消と職員の負担軽減を進めるよう求めました。

区役所窓口遠隔サポート



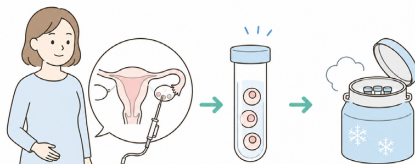
役所に行かなくてもいい街を目指す一方、デジタル弱者が取り残されないか懸念されます。スマホから直接、または公民館・支所などに専用端末を設置し、ワンタップで役所と繋がりお互いの顔を見ながらできる遠隔サポート体制の構築を提案しました。

どこでも区役所への刷新



さらには、アクセスが良い区役所を利用したい方や、職場の近くで手続きを済ませたい現役世代の利便性を高めるため、市内のどこでも区役所でも同様のサービスが受けられる「**どこでも区役所**」への刷新を求めました。

社会的卵子凍結への支援を！



キャリアと出産の適齢期が重なる女性のため、若く健康なうちに卵子を保存する選択肢が注目されています。しかし、数十万円の費用が全額自己負担となり、諦める女性も少なくありません。国や東京都、民間企業でも助成が広がる中、本市でも経済的理由による格差をなくすため、独自の凍結・検査費用補助の導入を強く求めました。

無痛分娩という選択肢を！



少子化が進む中、出産の不安や負担を軽減する無痛分娩は首都圏等で「標準的なお産」へと変化しています。しかし、10万～15万円の追加費用が若い世代の重い経済的障壁となっています。全国の自治体で助成が広がる中、誰もが経済格差に関わらず選択できるよう、本市でも費用助成制度の検討を求めました。



女性の健康課題への支援を！

女性活躍推進法に紐づく国の基本方針改定を受け、まずは市が範を示し、医療機関に行く時間がない女性職員が隙間時間に受診・処方まで完結できる「オンライン診療」の環境整備を要望しました。さらに、突発的な育児や自身の体調不良時にテレワークに切り替えることができるよう、仕事と両立できる柔軟なルールの構築を訴えました。



赤ちゃんの命を守る！

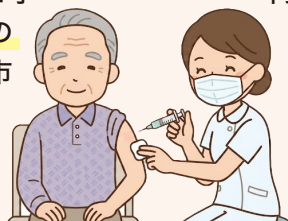


本市でも毎年70人以上誕生する極低出生体重児(1500グラム未満の赤ちゃん)の命を、重篤な合併症リスクから守る「ドナーミルク」の重要性を強調。現在、医療機関側の費用負担が重く、県内2箇所に留まる現状を打破するため、母乳バンクの市民への周知、回収拠点の拡充、医療機関への補助開始を強く求めました。

予防医療で未来への投資を！

RS ウイルスワクチン接種への助成を！

乳幼児だけでなく、高齢者や基礎疾患を持つ方が感染すると肺炎や呼吸困難などが重症化しやすいRSウイルス。ワクチンは約2万5千円で全額自己負担と、とても高額です。経済的理由で予防を諦め重症化するリスクを防ぎ、将来の医療費・要介護リスクを抑えるため、他市を参考に基礎疾患を持つ高齢者への一部助成をスモールスタートすべきと訴えました。



带状疱疹ワクチンの自己負担引き下げを！

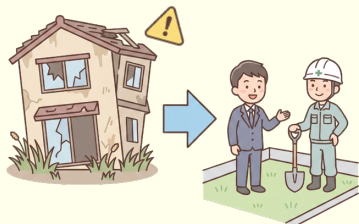
昨年度スタートした本市独自の助成は高く評価(50歳以上)。しかし、効果の高い不活化ワクチン2回接種において本市の自己負担は約3万6,400円と、近隣市(約2万4,000円)と比べ1万円以上の格差がありとても高額です。予防医療の未来への投資として、近隣と同水準の自己負担2万円台への引き下げを強く求めました。

市民生活委員会での議案外質問

危険な空き家対策へ、法に基づく「強制執行」の迅速化を！

適切な管理がされず、倒壊の危険や衛生環境の悪化が著しい「特定空き家」は深刻な課題です。

市民の安全な暮らしを守るためには、行政代執行に踏み切る仕組みの強化が不可欠です。本市におけるこれまでの執行実績や手続きの迅速化に向けた現状の取り組み、対応策について厳しく質し、より実効性のある空き家対策の推進を求めました。



皆様の声がかたちになりました！

西堀高沼公園に散水栓を設置！

